

平成16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月 9日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成16年 4月 9日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 2月期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	69,838	5.3	17,385	4.6	17,860	5.5
15年 2月期	66,307	0.2	16,617	8.3	16,931	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	10,722	15.9	117.59	-	16.6	20.3	25.6
15年 2月期	9,249	9.1	99.69	-	16.1	20.9	25.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年 2月期 90,850,033株 15年 2月期 92,787,060株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 2月期	14.00	-	14.00	1,270	11.9	1.8
15年 2月期	12.00	-	12.00	1,104	11.9	1.8

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	91,611	69,296	75.6	762.94
15年 2月期	84,647	59,971	70.8	651.41

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 90,775,469株 15年 2月期 92,064,565株
 2. 期末自己株式数 16年 2月期 4,389,426株 15年 2月期 3,100,330株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 37,000	百万円 7,900	百万円 4,700	-	-	-
通 期	73,000	17,950	10,950	-	14.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 120円 19銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
 なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第101期 (平成15年2月28日)		第102期 (平成16年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	12,117	15,299	3,182		
2	6	受取手形	3,477	4,260	783		
3	3	売掛金	14,181	18,007	3,826		
4		有価証券	2,000	449	1,551		
5		商品	451	813	362		
6		製品	2,912	2,385	527		
7		原材料	476	578	102		
8		仕掛品	281	249	32		
9		貯蔵品	539	606	67		
10		前渡金	0	1	0		
11		前払費用	1,454	1,684	230		
12		繰延税金資産	700	667	33		
13		関係会社貸付金	190	60	130		
14	3	未収入金	17	34	17		
15	3	その他	167	213	45		
		貸倒引当金	123	153	29		
		流動資産合計	38,845	45.9	45,160	49.3	6,315
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		建物	19,863	20,075	211		
		減価償却累計額	9,515	10,324	809	597	
2		構築物	2,033	2,063	29		
		減価償却累計額	1,275	1,334	59	29	
3		機械及び装置	16,718	17,502	784		
		減価償却累計額	12,027	12,962	935	151	
4		車輛及び運搬具	179	173	6		
		減価償却累計額	154	155	0	6	
5		工具・器具及び備品	9,194	9,473	279		
		減価償却累計額	5,492	5,654	161	117	
6		土地	10,954	10,954	-		
7	7	建設仮勘定	2,090	1,749	341		
		有形固定資産合計	32,570	(38.5)	31,560	(34.4)	1,009
(2) 無形固定資産							
1		ソフトウェア	455	332	122		
2		電話加入権その他	8	9	0		
		無形固定資産合計	463	(0.5)	341	(0.4)	121

区分	注記 番号	第101期 (平成15年2月28日)		第102期 (平成16年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,176		7,020		1,844	
2 関係会社株式		2,222		2,547		325	
3 出資金		15		14		0	
4 関係会社出資金		1,103		1,103		-	
5 従業員長期貸付金		280		269		11	
6 関係会社長期 貸付金		860		995		135	
7 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権	3	547		442		104	
8 長期前払費用		90		291		200	
9 繰延税金資産		3,106		2,376		730	
10 事業保険		129		136		6	
11 会員権		335		297		37	
12 その他		610		656		46	
貸倒引当金		1,234		678		555	
投資損失引当金		475		925		450	
投資その他の資産 合計		12,768	(15.1)	14,548	(15.9)	1,779	
固定資産合計		45,802	54.1	46,451	50.7	648	
資産合計		84,647	100.0	91,611	100.0	6,963	

区分	注記 番号	第101期 (平成15年2月28日)		第102期 (平成16年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	6	2,608		3,034		426	
2	3	3,851		3,514		336	
3	3	5,896		5,549		347	
4		5,501		3,106		2,395	
5		248		373		125	
6		76		64		12	
7		198		275		77	
8		479		484		5	
9		178		168		10	
10		247		122		125	
11		60		161		101	
		19,347	(22.9)	16,856	(18.4)	2,491	
固定負債							
1	7	1,954		1,893		61	
2		2,507		2,613		105	
3		863		943		80	
4		2		8		6	
		5,328	(6.3)	5,459	(6.0)	130	
		24,676	29.2	22,315	24.4	2,361	
(資本の部)							
資本金							
	1	8,473	(10.0)	8,473	(9.2)	-	
資本剰余金							
1		2,118		2,118		-	
2						-	
		6,123		6,123		-	
		8,241	(9.7)	8,241	(9.0)	-	
利益剰余金							
1						-	
		34,470		43,270		8,800	
2		11,305		12,067		762	
		45,775	(54.1)	55,337	(60.4)	9,562	
	7	2,728	(3.2)	2,790	(3.0)	61	
		389	(0.5)	1,074	(1.2)	1,464	
	2	4,858	(5.7)	6,621	(7.2)	1,763	
		59,971	70.8	69,296	75.6	9,324	
		84,647	100.0	91,611	100.0	6,963	

損益計算書

区分	注記 番号	第101期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			第102期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高									
1 商品売上高		3,134			4,206			1,072	
2 製品売上高		63,173	66,307	100.0	65,632	69,838	100.0	2,458	3,531
売上原価									
1 商品期首たな卸高		491			451			39	
2 製品期首たな卸高		2,467			2,912			444	
3 当期商品仕入高		2,094			2,968			873	
4 当期製品製造原価	5	18,257			18,368			110	
合計		23,311			24,700			1,389	
5 他勘定へ振替高	1	467			541			74	
6 商品期末たな卸高		451			813			362	
7 製品期末たな卸高		2,912	19,480	29.4	2,385	20,960	30.0	527	1,479
売上総利益			46,826	70.6		48,878	70.0		2,051
8 返品調整引当金 繰入額			1	0.0		77	0.1		75
差引売上総利益			46,825	70.6		48,801	69.9		1,976
販売費及び一般管理費	5		30,207	45.6		31,415	45.0		1,208
営業利益			16,617	25.1		17,385	24.9		768
営業外収益									
1 受取利息	6	16			17			1	
2 有価証券利息		9			5			4	
3 信託受益権利息		2			1			1	
4 受取配当金	6	97			233			136	
5 貸倒引当金戻入益		7						7	
6 不動産賃貸料	6	168			165			3	
7 技術供与料		29			14			15	
8 雑収入		173	504	0.8	155	592	0.8	17	87
営業外費用									
1 支払利息		11			3			8	
2 手形売却損		17			28			10	
3 為替差損		135			79			55	
4 雑損失		25	190	0.3	5	117	0.1	19	73
経常利益			16,931	25.5		17,860	25.6		929

区分	注記 番号	第101期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		第102期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		比較増減			
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)				
特別利益									
1 固定資産処分益	2			10		10			
2 貸倒引当金戻入益				558		558			
3 債務保証損失引当金 戻入益		116	116	0.2	10	579	0.8	105	462
特別損失									
1 固定資産処分損	2	35		60		24			
2 投資有価証券売却損		0				0			
3 投資有価証券評価損		526		191		335			
4 関係会社株式評価損	3	33		340		306			
5 会員権評価損				20		20			
6 貸倒引当金繰入額		41		2		38			
7 投資損失引当金 繰入額		475	1,113	1.7	450	1,064	1.5	25	48
税引前当期純利益			15,934	24.0		17,375	24.9		1,440
法人税、住民税及び 事業税	4	7,477			6,898			579	
法人税等調整額		792	6,684	10.1	245	6,652	9.5	547	32
当期純利益			9,249	14.0		10,722	15.4		1,472
前期繰越利益			932			1,344			412
利益準備金取崩額			1,123						1,123
当期末処分利益			11,305			12,067			762

製造原価明細書

区分	注記 番号	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		13,272	72.6	12,892	70.3
労務費	1	2,272	12.4	2,412	13.2
経費	2	2,748	15.0	3,031	16.5
当期総製造費用		18,294	100.0	18,337	100.0
期首仕掛品たな卸高		245		281	
合計		18,539		18,618	
期末仕掛品たな卸高		281		249	
当期製品製造原価		18,257		18,368	

(脚注)

	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1	このうち、賞与引当金繰入額120百万円、退職給付引当金繰入額209百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額123百万円、退職給付引当金繰入額403百万円が含まれています。
2	このうち、固定資産の減価償却費1,422百万円が含まれています。	このうち、固定資産の減価償却費1,681百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

利益処分案

		第101期 (平成15年2月期)		第102期 (平成16年2月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益の処分			11,305		12,067		762
当期末処分利益							
利益処分額							
1 配当金		1,104		1,270		166	
2 役員賞与金		56		40		16	
(うち監査役 賞与金)		(5)		(5)		(0)	
3 任意積立金							
別途積立金		8,800	9,960	9,300	10,610	500	650
次期繰越利益			1,344		1,456		111

重要な会計方針

項目	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(1) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(1) 一般債権 同左</p> <p>(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第101期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	第102期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しています。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

(追加情報)

第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当期から財務諸表等規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。これに伴い、商法289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩額6,123百万円をその他資本剰余金として資本剰余金の内訳に計上し、同条項に基づく利益準備金の取崩額1,123百万円を当期末処分利益の増減項目として計上しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	第101期 (平成15年2月28日)	第102期 (平成16年2月29日)
1	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,100,330株</p>	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,389,426株</p>
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 708百万円</p> <p>未収入金 3</p> <p>その他の流動資産 20</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 172</p> <p>買掛金 3</p> <p>未払金 52</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 502百万円</p> <p>未収入金 2</p> <p>その他の流動資産 123</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 166</p> <p>買掛金 30</p> <p>未払金 62</p>

	第101期 (平成15年2月28日)	第102期 (平成16年2月29日)																								
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>227 (外貨建 1百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアールシーシーメディア</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>九動株式会社</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブラジール リミターダ</td> <td>(外貨建 0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,324</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	504百万円	久光ベトナム製薬有限公司	227 (外貨建 1百万米ドル)	株式会社シーアールシーシーメディア	547	九動株式会社	25	ヒサミツ ファルマ	18	セウティカ ド ブラジール リミターダ	(外貨建 0百万米ドル)	計	1,324	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>105 (外貨建 0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアールシーシーメディア</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>九動株式会社</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,104</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	423百万円	久光ベトナム製薬有限公司	105 (外貨建 0百万米ドル)	株式会社シーアールシーシーメディア	566	九動株式会社	9	計	1,104
佐賀シティビジョン株式会社	504百万円																									
久光ベトナム製薬有限公司	227 (外貨建 1百万米ドル)																									
株式会社シーアールシーシーメディア	547																									
九動株式会社	25																									
ヒサミツ ファルマ	18																									
セウティカ ド ブラジール リミターダ	(外貨建 0百万米ドル)																									
計	1,324																									
佐賀シティビジョン株式会社	423百万円																									
久光ベトナム製薬有限公司	105 (外貨建 0百万米ドル)																									
株式会社シーアールシーシーメディア	566																									
九動株式会社	9																									
計	1,104																									
5	受取手形割引高は39百万円です。	受取手形割引高は45百万円です。																								
6		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は当期末残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>415百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,123百万円	支払手形	415百万円																				
受取手形	1,123百万円																									
支払手形	415百万円																									
7	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,044百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,287百万円です。</p>																								
8	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。	同左																								

(損益計算書関係)

	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																
1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左																																																																
2	固定資産処分損の内訳 (除却損) <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>35</td></tr> </table>	建物	16百万円	構築物	3	機械及び装置	5	工具・器具及び備品	9	車輛及び運搬具	0	計	35	固定資産処分益の内訳 (売却益) <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td></tr> </table> 固定資産処分損の内訳 (除却損) <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>21</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>19</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table>	機械及び装置	10百万円	計	10	建物	14百万円	構築物	3	機械及び装置	21	工具・器具及び備品	19	車輛及び運搬具	0	計	60																																				
建物	16百万円																																																																	
構築物	3																																																																	
機械及び装置	5																																																																	
工具・器具及び備品	9																																																																	
車輛及び運搬具	0																																																																	
計	35																																																																	
機械及び装置	10百万円																																																																	
計	10																																																																	
建物	14百万円																																																																	
構築物	3																																																																	
機械及び装置	21																																																																	
工具・器具及び備品	19																																																																	
車輛及び運搬具	0																																																																	
計	60																																																																	
3	株式会社アール・アール・エフ研究所に対するものです。	株式会社タイヨー、株式会社国際パップ剤研究所及び株式会社タイヨー開発に係るものです。																																																																
4	法人税、住民税及び事業税の内訳 <table border="1"> <tr><td>法人税</td><td>4,805百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>1,614</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,477</td></tr> </table>	法人税	4,805百万円	住民税	1,057	事業税	1,614	計	7,477	法人税、住民税及び事業税の内訳 <table border="1"> <tr><td>法人税</td><td>4,150百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>1,090</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,898</td></tr> </table>	法人税	4,150百万円	住民税	1,090	事業税	1,656	計	6,898																																																
法人税	4,805百万円																																																																	
住民税	1,057																																																																	
事業税	1,614																																																																	
計	7,477																																																																	
法人税	4,150百万円																																																																	
住民税	1,090																																																																	
事業税	1,656																																																																	
計	6,898																																																																	
5	販売費に属する費用のおおよその割合は55.6%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.4%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,018百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>5,103</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>7,043</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>378</td></tr> <tr><td>給料</td><td>2,820</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>771</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>288</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>370</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>434</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>95</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>174</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,533</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>901</td></tr> </table> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	荷造運賃	1,018百万円	広告費	5,103	販売促進費	7,043	貸倒引当金繰入額	378	給料	2,820	賞与	771	賞与引当金繰入額	288	退職給付引当金繰入額	370	役員退職給与引当金繰入額	61	減価償却費	434	租税公課	95	寄付金	174	研究開発費	6,533	うち賞与引当金繰入額	70	退職給付引当金繰入額	89	減価償却費	901	販売費に属する費用のおおよその割合は54.5%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.5%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>5,257</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>7,076</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>給料</td><td>2,922</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>648</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>255</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>439</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>90</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>80</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,433</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>72</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>173</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>988</td></tr> </table> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	荷造運賃	1,005百万円	広告費	5,257	販売促進費	7,076	貸倒引当金繰入額	29	給料	2,922	賞与	819	賞与引当金繰入額	289	退職給付引当金繰入額	648	役員退職給与引当金繰入額	255	減価償却費	439	租税公課	90	寄付金	80	研究開発費	7,433	うち賞与引当金繰入額	72	退職給付引当金繰入額	173	減価償却費	988
荷造運賃	1,018百万円																																																																	
広告費	5,103																																																																	
販売促進費	7,043																																																																	
貸倒引当金繰入額	378																																																																	
給料	2,820																																																																	
賞与	771																																																																	
賞与引当金繰入額	288																																																																	
退職給付引当金繰入額	370																																																																	
役員退職給与引当金繰入額	61																																																																	
減価償却費	434																																																																	
租税公課	95																																																																	
寄付金	174																																																																	
研究開発費	6,533																																																																	
うち賞与引当金繰入額	70																																																																	
退職給付引当金繰入額	89																																																																	
減価償却費	901																																																																	
荷造運賃	1,005百万円																																																																	
広告費	5,257																																																																	
販売促進費	7,076																																																																	
貸倒引当金繰入額	29																																																																	
給料	2,922																																																																	
賞与	819																																																																	
賞与引当金繰入額	289																																																																	
退職給付引当金繰入額	648																																																																	
役員退職給与引当金繰入額	255																																																																	
減価償却費	439																																																																	
租税公課	90																																																																	
寄付金	80																																																																	
研究開発費	7,433																																																																	
うち賞与引当金繰入額	72																																																																	
退職給付引当金繰入額	173																																																																	
減価償却費	988																																																																	
6	関係会社に係る営業外収益は113百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>50</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>51</td></tr> </table>	受取利息	5百万円	受取配当金	50	不動産賃貸料	51	関係会社に係る営業外収益は235百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>152</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>52</td></tr> </table>	受取利息	10百万円	受取配当金	152	不動産賃貸料	52																																																				
受取利息	5百万円																																																																	
受取配当金	50																																																																	
不動産賃貸料	51																																																																	
受取利息	10百万円																																																																	
受取配当金	152																																																																	
不動産賃貸料	52																																																																	

(リース取引関係)

第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	412	275	137	機械及び装置	560	388	172
工具・器具 及び備品	754	329	425	工具・器具 及び備品	671	394	276
ソフトウェア	10	1	9	ソフトウェア	10	4	6
計	1,178	606	571	計	1,242	787	455
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			260百万円				228百万円
			311				226
			計 571				計 455
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			273百万円				297百万円
			273百万円				297百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第101期(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第102期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	239	285	46
計	239	285	46

(税効果会計関係)

第101期 (平成15年2月28日)	第102期 (平成16年2月29日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>子会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,807</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	575百万円	役員退職給与引当金	360	未払事業税	498	貸倒引当金	547	子会社株式・出資金評価損	356	債務保証損失引当金	74	会員権評価損	295	投資有価証券評価損	477	賞与引当金損金 算入限度超過額	68	投資損失引当金	198	その他有価証券評価差額金	279	その他	75	繰延税金資産小計	3,807	繰延税金資産の純額	3,807	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>子会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,773</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> <tr> <td>差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,043</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	683百万円	役員退職給与引当金	381	未払事業税	352	貸倒引当金	328	子会社株式・出資金評価損	482	債務保証損失引当金	70	会員権評価損	293	投資有価証券評価損	510	賞与引当金損金 算入限度超過額	175	投資損失引当金	374	その他	120	繰延税金資産合計	3,773	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	729	繰延税金負債合計	729	差引:繰延税金資産の純額	3,043
退職給付引当金損金 算入限度超過額	575百万円																																																												
役員退職給与引当金	360																																																												
未払事業税	498																																																												
貸倒引当金	547																																																												
子会社株式・出資金評価損	356																																																												
債務保証損失引当金	74																																																												
会員権評価損	295																																																												
投資有価証券評価損	477																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	68																																																												
投資損失引当金	198																																																												
その他有価証券評価差額金	279																																																												
その他	75																																																												
繰延税金資産小計	3,807																																																												
繰延税金資産の純額	3,807																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	683百万円																																																												
役員退職給与引当金	381																																																												
未払事業税	352																																																												
貸倒引当金	328																																																												
子会社株式・出資金評価損	482																																																												
債務保証損失引当金	70																																																												
会員権評価損	293																																																												
投資有価証券評価損	510																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	175																																																												
投資損失引当金	374																																																												
その他	120																																																												
繰延税金資産合計	3,773																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他有価証券評価差額金	729																																																												
繰延税金負債合計	729																																																												
差引:繰延税金資産の純額	3,043																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.1	その他	1.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>事業税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	住民税均等割額	0.1	事業税率変更に伴う影響額	0.6	試験研究費特別税額控除	5.3	その他	0.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.1																																		
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7																																																												
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割額	0.1																																																												
その他	1.4																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.0																																																												
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2																																																												
住民税均等割額	0.1																																																												
事業税率変更に伴う影響額	0.6																																																												
試験研究費特別税額控除	5.3																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.1																																																												
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する会計年度より適用されることにより、当社においては平成17年3月1日以後開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されます。この変更により、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当会計年度の損益に与える影響額は軽微です。なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されます。</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産等の計算(平成17年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円、再評価に係る繰延税金負債が61百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しています。</p>																																																												

(1 株当たり情報)

第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	651.41円	1株当たり純資産額	762.94円
1株当たり当期純利益	99.69円	1株当たり当期純利益	117.59円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純利益(百万円)		10,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)		40
普通株式に係る当期純利益(百万円)		10,682
普通株式の期中平均株式数(千株)		90,850

(重要な後発事象)

第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員 の 異 動 (平成16年5月26日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

1) 新任監査役候補

非常勤監査役 市川 伊三夫 (現 学校法人 慶應義塾 財務顧問)

2) 退任予定監査役

非常勤監査役 畑 孝正

(注) 新任監査役候補者 市川 伊三夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

以 上